



2749

JPホールディングス



～ 最大ではなく、最高の保育事業者へ～

JPホールディングスとは

- **子育て支援施設(公的・民間)運営の最大手**
 - 1993年設立の保育園、学童クラブ、児童館など、子育て支援施設の運営を行うグループの持株会社
 - 主に認可保育園など公的施設を運営。収入は国や自治体からの補助金と利用者からの収入。補助金の額は、主に児童預かり人数に対応
 - 業界最大手の運営施設数(2018年6月末)
 - ① 保育園198、② 学童クラブ72、③ 児童館11、④ 民間学童クラブ5、⑤ 幼稚園(海外施設)1
- **経営理念は「こどもたちの笑顔のために...」**
 - 「...」に、こどもたちの笑顔のために「従業員が自分の想いや考えをこめること」を表現
- **業績動向(2019年3月期第1四半期)**
 - 売上高:70億9,900万円(前年同期比+11.0%)
 - 社員:3,451名。アルバイト:2,261名 ※6月末時点

事業を取り巻く環境と取組

- **待機児童問題は依然として深刻**
 - 厚労省「子育て安心プラン」(2017年6月2日公表)は、2020年度末までに待機児童解消が目標
- **待機児童解消に向けた公的施策は当社に追い風**
 - 厚労省は「待機児童解消加速化プラン」(2013年4月策定)や「子育て安心プラン」など様々な施策導入
 - 東京都など自治体も独自の施策をスタート、当社事業に追い風
- **「保育士」の確保が当社成長の源**
 - 子育て支援事業拡大には「保育士」の確保が不可欠
 - 国や自治体の「保育士」処遇改善策に併せて、当社は継続的に処遇改善を実施、また、採用活動の強化、「保育士」資格取得支援、業務負担軽減などで保育士採用を増加
 - 2018年4月1日の保育士入社数は中途も含め500名

グループの強み

- **業界最大手としてのプレゼンス**
 - 業界最大手としての豊富な運営実績、全国主要自治体との関係性、コストダウン等スケールメリットを最大限に活かした運営
- **サービスの強み**
 - 安全管理、食育活動、独自のプログラム、発達支援などきめ細かな子育て支援サービスを提供
- **組織の強み**
 - ①人材育成(年間100種類以上の社内研修、eラーニング等)、②働きやすい環境(業務のITC化、多層的な従業員フォロー体制など)、③コスト管理(スケールメリットで保育用品・食材の一括仕入など)
- **経産省・東証「なでしこ銘柄」、厚労省「プラチナくるみん」**
 - 女性人材の活用に積極的な企業「なでしこ銘柄」に平成28年度まで3年連続で選定
 - グループ中核企業の日本保育サービスが、2017年、積極的な子育て支援企業に与えられる「プラチナくるみん」に愛知県第一号として認定

中期経営計画、株主還元

- **長期経営ビジョン2025**
 - 既存事業の拡大、経営基盤の強化、新たなビジネス価値創出で、2025年に連結売上高1,000億円を実現
- **中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)**
 - 長期経営ビジョン実現に向け、3か年で成長戦略を検証し、2021年3月期売上高目標350億円
 - ① 海外施設や民間学童クラブの再検証、新たなビジネスの創出
 - ② 業務提携、資本提携
 - ③ 子育て支援のノウハウの外販・コンサルティング
- **配当・株主優待**
 - 配当方針は、配当性向30%前後の業績連動型配当
 - 2019年3月期:1株当たり3.5円配当を予想
 - 優待は、保有株式数と保有期間に応じて1,000種類以上の商品と交換できる「株主優待ポイント」を進呈